

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	23875
事業名	福祉のまちづくり推進費					
評価担当課	所属	障がい保健 障がい福祉課			電話番号	011-211-2936
施策名	年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費		○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	(当初の課題と対応経緯)平成10年に制定された札幌市福祉のまちづくり条例に基づき、福祉のまちづくりを総合的に推進するための付属機関として札幌市福祉のまちづくり推進会議を設置し、障がいのある方や高齢者など誰もが平等に社会参加でき、安心して暮らせるまちづくりを推進してきた。 (新たな課題や社会的ニーズ)国ではユニバーサルデザイン2020行動計画を策定し、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたまちのバリアフリー化や心のバリアフリーを推進するとともに、障害者差別解消法を令和3年に改正し、事業者に対して合理的配慮の提供を法的義務化するなど、共生社会の実現のため、障がいのある方への理解促進の取組を進めている。
	事業内容(何を実施し)	札幌市福祉のまちづくり条例に基づき、すべての市民が、安心して快適に暮らし、自らの意思で自由に行動し、あらゆる社会活動に参加できる福祉のまちづくりを総合的かつ計画的に推進する。 主な取組と事業結果は以下のとおり。 ①附属機関「福祉のまちづくり推進会議(全体会議)」の設置運営 →全体会議1回・部会会議3回開催。※部会:バリアフリーチェック部会、障がい分野における共生社会推進条例検討部会 ②心のバリアフリー研修の実施(市民向け、企業向け、親子向け)229名受講 →市民向け:全3回69名受講、企業向け:全5回110名受講、親子向け:全2回50名受講 ③心のバリアフリーの普及啓発 →心のバリアフリーの効果的な普及啓発手法に関する調査業務の実施他 ④心のバリアフリーガイド作成・配布(市民向け、小中学生向け) →市内小学校4年生、中学校3年生へ配布 ⑤ヘルプマーク・ヘルプカードの配布、普及啓発に係るポスター等の作成・配布 →ポスター掲出、ヘルプマーク市内配布 ⑥障害者差別解消法の普及啓発(法周知フォーラムの実施、法改正の周知等) →法周知フォーラム来場者94名、ポスター掲出
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	障がいのある方もない方も、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、共生する社会の実現
	他都市の状況	福岡市「福岡版ユニバーサルマナー検定」、神奈川県「障害者理解促進事業」、山形県「心のバリアフリー推進員」
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外

令和5年度決算額	10,233 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.25 人工
令和6年度予算額	14,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.25 人工
令和6年度決算額	13,183 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.25 人工
令和7年度予算額	12,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.25 人工

指標	アウトプット活動指標1	心のバリアフリー研修の受講者数(名)			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		314	180	229	180	170	
	アウトカム成果指標1	心のバリアフリーという言葉の理解度(%)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		32.3	35	35.2	40	45	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	関心の薄い市民への周知を工夫する。 今後も引き続き広く市民へ普及啓発を行っていく。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
令和5年度実績		令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	引き続き、誰もが安心して快適に暮らせる福祉のまちづくりを進める。